

2026 年 2 月 3 日

各位

J A 三井リース株式会社

当社グループ会社における
ファクタリング債権の取立不能又は取立遅延のおそれに伴う損失計上
及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

J A 三井リース株式会社（以下「当社」）グループ会社 Katsumi Global, LLC（以下「KG」）のファクタリング取引先 First Brands Group, LLC（そのグループ会社を含め、個別に又は総称して以下「FBG」）が 2025 年 9 月にアメリカ合衆国連邦倒産法第 11 章（以下「Ch. 11」）に基づく申請を行いました。

本件は未だ各種手続の最中ではありますが、関連する公示情報によれば、FBG がその売掛債権（以下「本債権」）の相当程度につき、水増し請求、架空請求、又は多重譲渡等を行っていた可能性が指摘されており、FBG の創業者等が金融詐欺等の罪により起訴されております。

当社のグループ会社が FBG からファクタリング取引を通じて取得した本債権にも影響が及び、回収の蓋然性に疑義が生じていることから、当社は予防的見地から貸倒引当金を計上することといたしました。

記

1. 対象となる当社グループ会社

KG ーアメリカ合衆国テキサス州

JA Mitsui Leasing Capital Corporation ーアメリカ合衆国ニューヨーク州及び SPC

2. 法的手続きを確認した KG の取引先

FBG ーアメリカ合衆国オハイオ州

3. 内容

- 当社グループ会社 KG のファクタリング取引先である FBG は、2025 年 9 月 28 日付で Ch. 11 に基づく申請を行いました。
- 当社グループは、FBG からファクタリング取引を通じて本債権を取得しております。
- 本件は、2026 年 2 月現在も米国倒産裁判所（以下「裁判所」）での Ch. 11 手続中であり、断続的に裁判所を通じて情報が公示されているほか、各種報道等も出されております。公示情報を精査する中で、「FBG による不正」や「債権の多重譲渡（multiple pledges）」等が取り沙汰されており、FBG の創業者等が金融詐欺等の罪により起訴され

ております。

- 当社グループといたしましては、一連の金融詐欺等により被害をうけたものとして、これらに対し真正面から向き合い、Ch. 11 手続き対応及び当社グループの債権回収最大化に最後まで全力で努めて参る所存です。
- Ch. 11 手続きの今後の帰趨については依然として見通し難いという状況、及び裁判所から出されている公示情報に照らしますと、ファクタリング債権の回収の蓋然性に疑義が生じていることを認識しております。当社グループといたしましては、予防的な見地から、将来的な不確実性に備えるため、前広に貸倒引当金を計上することといたしました。
- 今回、会計監査人と協議し、2026年3月期第2四半期と同様、米国会計原則（US-GAAP）における貸倒引当金の算定基準である CECL（現在予想信用損失）モデル（※1）を活用し、2026年3月期第3四半期連結決算での織り込みを行います。

（※1）CECL（Current Expected Credit Loss）モデル…現時点から将来の予測を含めて考慮し、信用損失の“可能性”を“早期”に認識する目的から米国で導入されている貸倒引当金算定モデル。

（貸倒引当金繰入の内容）

- 2026年3月期第3四半期連結決算におきまして、貸倒引当金繰入額1,505億円を織り込むことといたします。
- この貸倒引当金算定の対象は、既に公表いたしましたこれまでの貸倒引当金繰入（※2）を包括的に含めています。2025年11月14日付報告対比では+1,030億円（繰入増）となる水準です。

（※2）2025年10月31日付プレスリリース、同年11月14日付プレスリリース参照

- 裁判所による本債権の確認作業を注視しつつ、当社グループ内に対策チームを組成し、適切な司法手続き等を通じて本債権の回収に全力で取り組んでおります。
- 当社は、本取引以外の全てのファクタリング債権につき詳細な確認を実施し、本取引における不正と類似の疑義がないことを確認済みであり、本件はあくまで一過性の事案であって、当社の他の事業への影響は限定的であると判断しています。
- また、今後の健全な事業成長を着実に継続し得るよう、現在の財務健全性を維持できる水準までの十分な資本を確保する目的から、主要株主2社（農林中央金庫及び三井物産株式会社）に対し資本的支援を要請、加えて主要取引金融機関5行（農林中央金庫、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社みずほ銀行）とは資本性を有する劣後特約付シンジケートローン（ハイブリッドローン）の組成につき前向きに協議しております。
- なお、筆頭株主かつ主要取引金融機関である農林中央金庫からは、昨年末の時点で借入枠を大きく増枠いただいております。当社グループとしての必要資金は現時点で十分確保で

きている旨、申し添えます。

- 当社グループといたしましては、今回の貸倒引当金計上を受け、再発防止策を講じるとともに、経営改善計画の策定及び実践を進めていくこととしております。
- この一過性の大きな課題をしっかりと乗り越え、当社サービスを世の中に届け、これまで以上の社会貢献に努めてまいります。

4. 業績予想の修正について

2026年3月末の連結通期業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）につきましては、上記影響等を考慮し、以下のとおり修正いたします。

（期初：2025年5月13日公表ベース）

	売上高	営業損益	経常損益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通期	6,163億円	512億円	513億円	358億円

（今回修正後）

	売上高	営業損益	経常損益	親会社株主に帰属する 当期純損失
通期	6,202億円	▲1,058億円	▲1,051億円	▲1,157億円

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

J A三井リース株式会社 経営管理部 コーポレートコミュニケーション室

電話：03-6775-3002 MAIL：JAMLDG1114@jamitsuilease.co.jp